

(様式1-2)

福島県 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: あり 設置の時期: 平成27年7月

令和6年6月時点

(単位: 千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成25年度 to 令和6年度), 全体事業費, 全体事業期間, 備考.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 担当部局名 (企画調整部避難地域復興局避難地域復興課), 担当者氏名 (石走 聡子), 市町村名 (地方公共団体の組合名), 電話番号 (024-521-8436), メールアドレス (shibashiri\_satoko.01@pref.fukushima.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

福島県

帰還・移住等環境整備事業計画

令和6年度

帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和6年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
249	(5) - 43 - 54	被災地域農業復興総合支援事業(園芸施設整備事業)南相馬市	南相馬市 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	前回まで 今回 計	(0) 12,378 <12,378>	(0) 12,378 <12,378>	(0) 9,283 <9,283>			
250	(5) - 43 - 55	被災地域農業復興総合支援事業(複合型園芸施設等整備事業)南相馬市	南相馬市 小高区	県	南相馬市	間接	1/2	前回まで 今回 計	(0) 148,716 <148,716>	(0) 148,716 <148,716>	(0) 111,537 <111,537>			
251	(5) - 43 - 56	被災地域農業復興総合支援事業(園芸作物集出荷団地施設整備)南相馬市(基金型)	南相馬市 原町区	県	南相馬市	間接	1/2	前回まで 今回 計	(0) 4,218,878 <4,218,878>	(0) 4,218,878 <4,218,878>	(0) 3,164,158 <3,164,158>			
							合計額	前回まで 今回 計	(0) 4,379,972 <4,379,972>	(0) 4,379,972 <4,379,972>	(0) 3,284,978 <3,284,978>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画調整部避難地域復興局避難地域復興課	担当者氏名	石走 聡子
市町村名		電話番号	024-521-8436	メールアドレス	ishbashiri_satoko_01@pref.fukushima.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表1の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。